

由仁町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 4,871	千円 5,734,019	千円 72,039	千円 656,210	% 11.4	% 11.1

(注) 決算統計の数値である。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 67	千円 238,108	千円 52,127	千円 97,280	千円 387,515	千円 5,784	千円 5,377

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

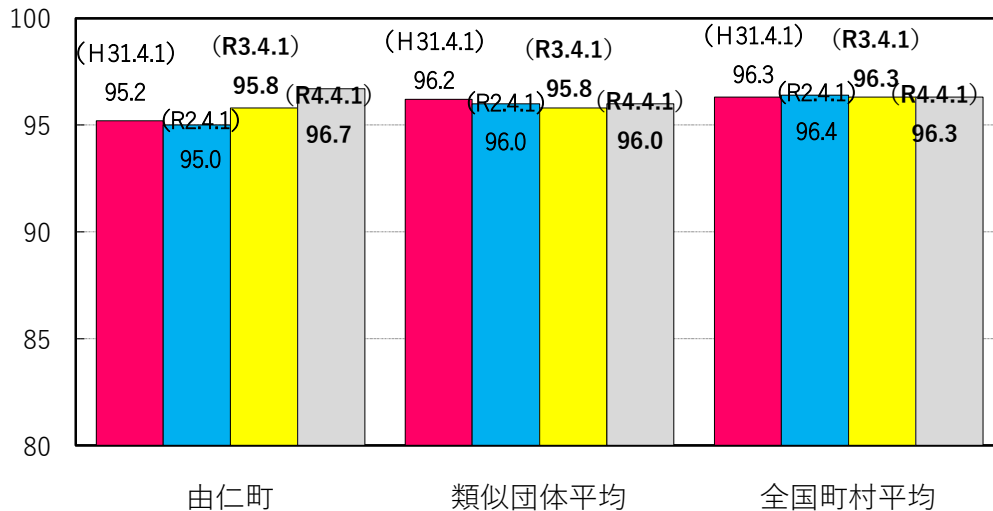
2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(その他)

平成18年度から給与月額1%～2%、平成20年度から平成24年度までの5年間は、給与月額10%～14%、平成25年度からは給料月額4%～6%の削減を実施し、平成27年度をもって独自削減を終了した。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。なお、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

医療職(二)給料表及び医療職(三)給料表についても行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

地域手当を支給していないため、該当なし。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
由仁町	43.4 歳	318,900 円	379,971 円	356,106 円
北海道	42.8 歳	318,100 円	389,642 円	360,451 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	40.8 歳	294,774 円	337,489 円	324,022 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		由仁町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,900 円	315,900 円	352,200 円	385,600 円
	高校卒	203,500 円	307,000 円	344,800 円	369,700 円

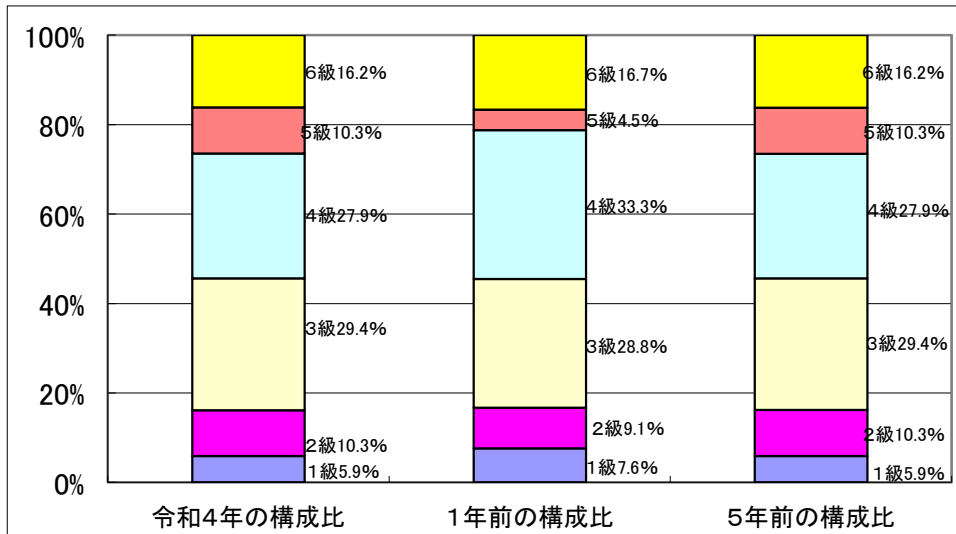
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

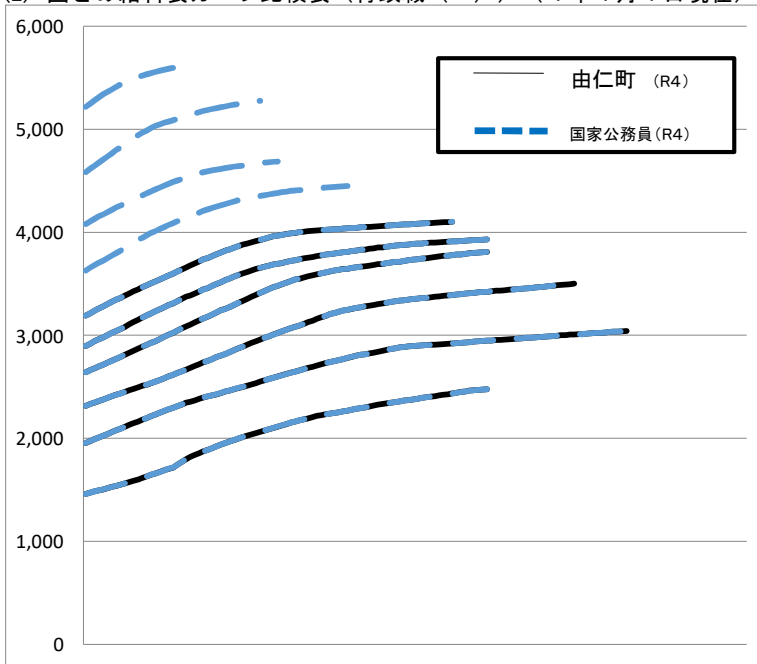
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、主事補、技師補	4人	5.9%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	7人	10.3%	195,500円	304,200円
3級	主任、主事、技師	20人	29.4%	231,500円	350,000円
4級	主査	19人	27.9%	264,200円	381,000円
5級	課長、室長、会計管理者、参事、局長、課長補佐、主幹	7人	10.3%	289,700円	393,000円
6級	課長、室長、会計管理者、参事、局長	11人	16.2%	319,200円	410,200円

(注) 1 由仁町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分			○		○
標準の区分のみ（一律）		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

由仁町	北海道	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,623 千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,593 千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

由仁町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709月分
最高限度	47.709 月分	47.709月分	最高限度	47.709 月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 19,040 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

なし

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	16,281 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	281 千円
支給実績（令和3年度決算）	14,464 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	249 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額10,000円 ・配偶者以外 月額 6,500円 ・特定加算 月額 5,000円 (16歳~22歳の子)	同じ		9,592 千円	266,444 円
住居手当	・月額16,000円を超える家賃を支払っている場合 支給限度月額28,000円 ・持家の場合 月額 2,500円	異なる	借家、持家ともに町内居住に限る	5,862 千円	142,976 円
通勤手当	・交通機関利用者 支給限度月額55,000円 ・自動車等利用者 月額2,000円~15,800円 (距離に応じて)	異なる	2km~3km 支給なし 支給上限 15,800円 国 2km~3km 2,000円 支給上限 60km以上31,600円	1,584 千円	93,176 円
管理職手当	課長(6級) 月額51,900円 課長(5級) 月額49,600円 課長補佐 月額31,700円	同じ		7,369 千円	566,846 円
管理職員特別勤務手当	休日等の勤務1回につき 課長 6,000円 課長補佐 4,000円	異なる	国 課長補佐 支給なし	0 千円	0 円
宿日直手当	週休日等の日直1回につき 4,400円	同じ		541 千円	9,836 円
寒冷地手当	支給地域の区分：2級地 世帯主で扶養親族のある職員： 月額23,360円 その他の世帯主： 月額13,060円 その他の職員：月額8,800円 ※11月~3月のみ支給	同じ		6,213 千円	87,507 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	634,000 円 (747,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 500,000 円
	副 町 長	572,000 円 (636,000 円)	667,000 円 / 478,000 円
報 酬	議 長	252,000 円 (280,000 円)	318,000 円 / 203,000 円
	副 議 長	199,000 円 (222,000 円)	258,000 円 / 130,000 円
	議 員	167,000 円 (186,000 円)	251,000 円 / 109,000 円
期 末 手 当	町 長	(令和3年度支給割合) 4.45 月分	
	副 町 長	(令和3年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 在職年方式 1,532万円	(1期の手当額) 1,532万円
	副 町 長	(算定方式) 在職年方式 823万円	(1期の手当額) 823万円
備 考			(支給時期) 任期毎 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

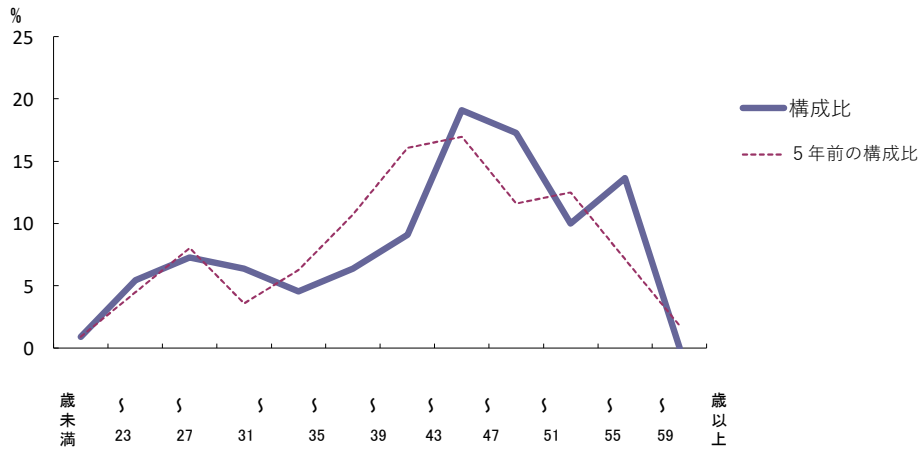
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般会計部門	議 会	2	2	0	
		総 務	16	17	1	業務増による人事異動
		税 務	5	4	-1	欠員不補充
		農 林 水 産	9	8	-1	退職者の不補充
商 工		1	2	1	業務増による人事異動	
土 木		5	7	2	業務増による人事異動	
民 生		7	8	1	業務増による人事異動	
衛 生	34	7	-27	集計職員数の記載箇所の変更		
	計	79	55	-24	<参考> 人口1万当たり職員数112.91人 (類似団体の人口1万当たり職員数196.63人)	
	教 育	11	10	-1	退職者の不補充	
	小 計	90	65	-25	<参考> 人口1万当たり職員数133.44人 (類似団体の人口1万当たり職員数232.09人)	
公営企業等 会計部門	病 院	0	26	26	集計職員数の記載箇所の変更	
	水 道	3	2	-1	退職者の不補充	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	15	16	1	業務増による人事異動	
	小 計	19	45	26		
合 計		109 [141]	110 [141]	1 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数225.83人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	8人	7人	5人	7人	10人	21人	19人	11人	15人	0人	110人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		60	79	81	79	79	55	-5 [-8%]
教育		14	12	12	10	11	10	-4 [-29%]
普通会計		74	91	93	89	90	65	-9 [-12%]
公営企業等会計		38	19	20	20	19	45	7 [18%]
総合計		112	110	113	109	109	110	-2 [-2%]

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。